

平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月14日

上場取引所 大

上場会社名 日本出版貿易株式会社

コード番号 8072 URL <http://www.jptco.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 庵之下 博文

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員事業管理部本部長

(氏名) 岩崎 哲明

TEL 03-3292-3751

四半期報告書提出予定日 平成23年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	4,993	4.3	95	547.3	56	—	△387	—
22年3月期第3四半期	5,217	△5.0	14	—	△19	—	△296	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	△55.54	—
22年3月期第3四半期	△45.07	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	5,504	665	12.1	95.31
22年3月期	6,400	803	12.6	115.20

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 665百万円 22年3月期 803百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	—	—	0.00	0.00
23年3月期	—	—	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,230	1.3	200	127.3	125	160.4	73	—	10.46

(注)当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無  
新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）、  
(注)当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有  
(注)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更  
① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
② ①以外の変更 有  
(注)「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)  
① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年3月期3Q 7,000,000株 22年3月期 7,000,000株  
② 期末自己株式数 23年3月期3Q 21,460株 22年3月期 21,460株  
③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年3月期3Q 6,978,540株 22年3月期3Q 6,573,491株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. その他の情報 .....	3
(1) 重要な子会社の異動の概要 .....	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 .....	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書 .....	7
(第3四半期連結累計期間) .....	7
(第3四半期連結会計期間) .....	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	10
(5) セグメント情報 .....	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	13
(7) その他の注記情報 .....	13

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府によるエコポイント制度、エコカー補助金等の政策効果により一部回復に向けた動きもありましたが、依然として厳しい雇用情勢や個人所得の低迷に加え、急激な円高の進行やデフレ等、景気の先行は不透明な状況で推移しました。

こうした環境のもと、当社グループは個人消費の低迷に伴い経費削減施策と洋書事業の市場拡大、音響ソフト事業の市場拡大を目標に事業展開を図りました。その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は前年同四半期比95.7%の49億9千3百万円となりました。営業利益におきましては各事業部門共に経費削減に努力し前年同四半期比7千7百万円の減額を実現した結果、前年同四半期比647.3%の9千5百万円の営業利益となりました。経常利益におきましては為替による評価損が発生しましたが、5千6百万円（前年同四半期は経常損失1千9百万円）となりました。

四半期純損益におきましては投資有価証券評価損4億3千4百万円を計上した結果3億8千7百万円の四半期純損失（前年同四半期は四半期純損失2億9千6百万円）となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日）を適用しております。そのため前年同期の数値及び比較については記載を省略しています。詳細は、セグメント情報をご確認ください。

当第3四半期連結累計期間のセグメントの業績は以下のとおりであります。

#### （出版物・雑貨輸出事業）

欧米向けは景気低迷による消費不振と円高の影響を受けて低調でしたが、東南アジア向けムック関係出版物の輸出が堅調に推移しました。大学・研究機関向け輸出売上は予算削減の影響により低調に推移しましたが、利益面においては前年比で増益となりました。日本語教材は販売ウェブサイト構築の成果により増収となりました。雑貨は北米の大型雑貨チェーン店との取引拡大により、デザイン雑貨等の売上が増加しました。その結果、当部門の売上は14億6百万円、営業利益は3千7百万円となりました。

#### （洋書事業）

書籍販売においては、大学向け英語教科書の売上が堅調に推移したものの、ネット書店との競合、円高による店頭販売価格の低下、国内景気の停滞などの影響で書店向け商品の売上が減少しました。洋書物流について外部委託の一部を廃止し、2010年12月より自社運営による物流を開始し、事業採算の改善に努めております。外国雑誌事業においては、代理店商品のNature誌の年間購読の受注が堅調に推移しました。

その結果、当部門の売上は15億3千万円、営業損失8千6百万円となりました。

#### （メディア事業）

輸入音響関連の売上高はネット販売の得意先との取引が堅調に推移し、流行のK-ポップ関連の輸入CDの取り扱いが大幅に増えた結果、増収となりました。また、クラシック関連では、ヨーロッパのレーベル3社と新たに総代理店契約を結び取引を開始したため増収となりました。

その結果、当部門の売上高は17億9千3百万円、営業利益は1億4千2百万円となりました。

#### （不動産賃貸事業）

新日貿ビルおよび日貿ビルの貸室営業は、日貿ビル一階部分のテナントが6月に契約を解約して、解約金として7百万円の営業外収益を計上しております。その他は引き続き堅調に推移しました。

その結果、当部門の売上高は1億2千9百万円、営業利益は6千4百万円となりました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の総資産につきましては前連結会計年度末に比べ8億9千6百万円減少し、55億4百万円となりました。

これは主に流動資産で現金預金が9千8百万円、受取手形及び売掛金が5億1千3百万円、商品が1億1千万円減少し、固定資産で投資有価証券が1億5千9百万円減少したことによるものであります。

大学等への英語教科書の春季販売分の回収により受取手形及び売掛金が減少し、国内事業部を中心に商品在庫の圧縮を図ったことにより商品が減少しております。また当第3四半期連結会計期間末での時価評価に基づく減損処理等で投資有価証券が減少しております。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ7億5千7百万円減少し、48億3千8百万円となりました。

これは流動負債で支払手形及び買掛金が6億4千1百万円、短期借入金が1億9千3百万円減少し、固定負債で長期借入金が1億2千万円増加したことによるものであります。

受取手形及び売掛金で記載した大学等への英語教科書の仕入代金の支払により支払手形及び買掛金が減少しております。借入金につきましては約定弁済で短期借入金が増加しておりますが、資金の安定化を図る目的で長期借入金

は増加しております。

純資産につきましては前連結会計年度末に比べて1億3千8百万円減少しました。

これは四半期純損失3億8千7百万円を計上したものの投資有価証券の減損処理を実施したことによりその他有価証券評価差額金が2億7千2百万円変動したことによるものであります。

なお、自己資本比率は前連結会計年度末より0.4ポイント減少し12.1%となりました。

#### キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より1億円減少し、当第3四半期連結累計期間末残高は8億9千万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は414千円（前第3四半期連結累計期間は2億2千6百万円の資金の増加）となりました。

これは主に売上債権が5億7百万円、たな卸資産が9千7百万円それぞれ減少した一方、仕入債務が6億3千4百万円減少したことによるものであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は5百万円（前第3四半期連結累計期間は1億1千3百万円の資金の減少）となりました。

これは主に無形固定資産の取得に5百万円支出したことによるものであります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は9千2百万円（前第3四半期連結累計期間は1億5千9百万円の資金の増加）となりました。

これは主に短期借入金の返済1億3千3百万円（純減）、長期借入金の借入6千万円（純増）をそれぞれ行ったことによるものであります。

#### （3）連結業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期第3四半期累計期間の連結業績予想につきましては、平成22年11月10日付「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。なお、通期の業績予想につきましては変更ありません。

今後、何らかの変化がある場合には適切に開示してまいります。

## 2. その他の情報

### （1）重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

### （2）簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

#### ①簡便な会計処理

##### （i）棚卸資産の評価方法

棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

##### （ii）繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められますので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

#### ②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

##### 税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

### （3）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

#### （会計処理基準に関する事項の変更）

##### ①会計基準等の改正に伴う変更

##### （i）資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。これによる損益への影響はありません。

(ii) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用しております。これによる損益への影響はありません。

#### ②①以外の変更

##### 棚卸資産の評価方法の変更

従来、棚卸資産の評価方法については、主として最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下の方法）によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間においてコンピューターシステムの整備により平均原価の算定が可能となったことに伴い、より適正な期間損益を算定するため、当第1四半期連結会計期間より主として移動平均原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下の方法）に変更しております。この変更に伴う、損益への影響は軽微であります。

##### (表示方法の変更)

##### (四半期連結損益計算書関係)

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	877,948	976,737
受取手形及び売掛金	1,500,940	2,014,114
有価証券	55,633	58,832
商品及び製品	928,215	1,038,429
原材料及び貯蔵品	185	14
繰延税金資産	44,335	44,505
その他	91,060	81,793
貸倒引当金	△11,544	△14,308
流動資産合計	3,486,775	4,200,119
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	320,157	334,157
土地	1,178,600	1,178,600
リース資産（純額）	24,578	17,266
その他（純額）	9,903	13,281
有形固定資産合計	1,533,239	1,543,305
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	350,925	510,852
長期貸付金	8,052	10,537
繰延税金資産	68,644	68,650
その他	52,239	52,888
貸倒引当金	△36,211	△36,236
投資その他の資産合計	443,650	606,691
固定資産合計	2,017,064	2,199,449
繰延資産	314	629
資産合計	5,504,154	6,400,198

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間末  
(平成22年12月31日)

前連結会計年度末に係る  
要約連結貸借対照表  
(平成22年3月31日)

負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	887,681	1,528,972
短期借入金	2,393,610	2,587,398
1年内償還予定の社債	34,000	33,000
リース債務	5,890	4,076
未払法人税等	3,864	8,937
前受金	292,944	243,964
賞与引当金	4,580	—
デリバティブ債務	63,048	61,902
返品調整引当金	11,071	43,160
その他	159,614	190,525
流動負債合計	3,856,305	4,701,937
固定負債		
社債	—	17,500
長期借入金	318,740	197,792
リース債務	19,765	14,053
退職給付引当金	157,788	162,323
再評価に係る繰延税金負債	424,259	424,259
その他	62,125	78,370
固定負債合計	982,678	894,298
負債合計	4,838,983	5,596,236
純資産の部		
株主資本		
資本金	430,000	430,000
資本剰余金	195,789	195,789
利益剰余金	△388,584	△954
自己株式	△5,332	△5,332
株主資本合計	231,872	619,502
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△63,973	△336,916
繰延ヘッジ損益	△64,074	△58,514
土地再評価差額金	618,402	618,402
為替換算調整勘定	△57,057	△38,512
評価・換算差額等合計	433,298	184,459
純資産合計	665,170	803,962
負債純資産合計	5,504,154	6,400,198



(2) 四半期連結損益計算書  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	5,217,759	4,993,673
売上原価	4,182,781	3,969,514
売上総利益	1,034,977	1,024,159
返品調整引当金戻入額	22,375	70,026
返品調整引当金繰入額	4,753	37,937
差引売上総利益	1,052,599	1,056,248
販売費及び一般管理費	1,037,770	960,268
営業利益	14,828	95,979
営業外収益		
受取配当金	5,176	7,729
有価証券運用益	5,407	—
違約金収入	—	7,171
その他	4,711	3,143
営業外収益合計	15,295	18,045
営業外費用		
支払利息	32,449	31,352
為替差損	13,436	23,907
有価証券運用損	—	1,087
その他	3,972	1,561
営業外費用合計	49,858	57,908
経常利益又は経常損失(△)	△19,734	56,115
特別利益		
貸倒引当金戻入額	5,442	2,057
固定資産売却益	—	358
その他	—	60
特別利益合計	5,442	2,476
特別損失		
投資有価証券評価損	367,501	434,898
固定資産除却損	712	5
倉庫移転費用	—	7,703
その他	—	54
特別損失合計	368,214	442,661
税金等調整前四半期純損失(△)	△382,506	△384,069
法人税等	△86,222	3,560
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△387,629
四半期純損失(△)	△296,284	△387,629

(第3四半期連結会計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	1,984,510	1,890,320
売上原価	1,624,847	1,522,552
売上総利益	359,662	367,767
返品調整引当金戻入額	3,078	15,350
返品調整引当金繰入額	778	8,974
差引売上総利益	361,962	374,143
販売費及び一般管理費	325,745	320,240
営業利益	36,217	53,902
営業外収益		
受取配当金	816	1,057
有価証券運用益	523	3,606
その他	3,986	713
営業外収益合計	5,325	5,377
営業外費用		
支払利息	10,871	9,627
為替差損	1,605	14,082
その他	445	1,007
営業外費用合計	12,922	24,717
経常利益	28,620	34,562
特別利益		
その他	—	54
特別利益合計	—	54
特別損失		
投資有価証券評価損	311,047	38,656
固定資産除却損	671	—
倉庫移転費用	—	7,703
特別損失合計	311,718	46,359
税金等調整前四半期純損失(△)	△283,098	△11,742
法人税等	△57,838	712
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△12,454
四半期純損失(△)	△225,259	△12,454

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失(△)	△382,506	△384,069
減価償却費	48,835	37,727
投資有価証券評価損益(△は益)	367,501	434,898
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△5,442	△2,788
賞与引当金の増減額(△は減少)	△12,876	4,580
退職給付引当金の増減額(△は減少)	31,525	△4,535
返品調整引当金の増減額(△は減少)	△17,622	△32,089
受取利息及び受取配当金	△5,180	△7,761
支払利息	32,449	31,352
為替差損益(△は益)	△1,258	△4,379
有価証券運用損益(△は益)	△5,407	1,087
固定資産除却損	712	5
売上債権の増減額(△は増加)	639,390	507,834
たな卸資産の増減額(△は増加)	39,267	97,406
仕入債務の増減額(△は減少)	△459,724	△634,465
前受金の増減額(△は減少)	25,376	49,101
その他	△39,451	△63,350
小計	255,589	30,554
利息及び配当金の受取額	5,180	7,761
利息の支払額	△29,990	△28,847
法人税等の支払額	△4,677	△9,053
営業活動によるキャッシュ・フロー	226,101	414
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△1	△1
投資有価証券の取得による支出	△99,020	△2,027
有形固定資産の取得による支出	△2,516	△836
無形固定資産の取得による支出	△11,300	△5,929
貸付けによる支出	△2,500	△268
貸付金の回収による収入	1,531	2,742
その他	△126	916
投資活動によるキャッシュ・フロー	△113,934	△5,403
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	2,950,000	2,550,000
短期借入金の返済による支出	△2,910,020	△2,683,340
長期借入れによる収入	48,000	300,000
長期借入金の返済による支出	△167,750	△239,500
社債の償還による支出	△16,500	△16,500
株式の発行による収入	260,000	—
リース債務の返済による支出	△1,233	△3,359
配当金の支払額	△4	—
その他	△2,850	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	159,641	△92,699
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,533	△3,119
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	274,342	△100,807
現金及び現金同等物の期首残高	665,901	991,495
現金及び現金同等物の四半期末残高	940,243	890,687

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第3四半期連結会計期間（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）

	出版物 (千円)	音響及び雑 貨 (千円)	不動産賃貸 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,009,682	925,915	48,912	1,984,510	—	1,984,510
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,009,682	925,915	48,912	1,984,510	—	1,984,510
営業利益又は営業損失(△)	△4,102	51,602	24,848	72,348	(36,131)	36,217

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

	出版物 (千円)	音響及び雑 貨 (千円)	不動産賃貸 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,946,152	2,127,252	144,353	5,217,759	—	5,217,759
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	2,946,152	2,127,252	144,353	5,217,759	—	5,217,759
営業利益又は営業損失(△)	△5,582	60,465	74,732	129,615	(114,787)	14,828

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主な商品

事業区分	主な商品
出版物	日本で刊行される邦文出版物、英文出版物ならびに輸入出版物
音響及び雑貨	コンパクトディスク、デジタル・ビデオディスク、文具、一般雑貨類等
不動産賃貸	オフィスビル、学生寮

[所在地別セグメント情報]

前第3四半期連結会計期間（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）及び前第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

〔海外売上高〕

前第3四半期連結会計期間（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）

	北米	ヨーロッパ	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	344,094	110,109	57,862	38,428	550,494
II 連結売上高（千円）					1,984,510
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	17.3	5.5	2.9	1.9	27.6

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

	北米	ヨーロッパ	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	956,759	305,777	163,094	106,207	1,531,837
II 連結売上高（千円）					5,217,759
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	18.3	5.9	3.1	2.0	29.3

（注）1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法……地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

北米……アメリカ・カナダ

ヨーロッパ……イギリス・フランス・ドイツ・オランダ

アジア……中国（香港）・シンガポール・台湾

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に商品別に事業部を置き、各事業部は、取り扱う商品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部を基礎とした商品別のセグメントから構成されており、「出版物・雑貨輸出事業」、「洋書事業」、「メディア事業」及び「不動産賃貸事業」の4つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報  
当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結損益計 算書計上額 (注) 3
	出版物・雑 貨輸出事業	洋書事業	メディア事 業	不動産賃 貸事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	1,129,739	1,530,909	1,793,358	129,266	4,583,273	410,399	4,993,673	—	4,993,673
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	276,535	—	—	—	276,535	14,675	291,211	△291,211	—
計	1,406,274	1,530,909	1,793,358	129,266	4,859,809	425,075	5,284,884	△291,211	4,993,673
セグメント 利益又は損 失(△)	37,824	△86,264	142,350	64,412	158,322	9,352	167,674	△71,695	95,979

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、関係会社の小売を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△71,695千円はセグメント間取引消去△5,346千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△66,349千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社（提出会社）の管理部門等に係る費用であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結損益計 算書計上額 (注) 3
	出版物・雑 貨輸出 事業	洋書事業	メディア 事業	不動産賃 貸事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	377,887	551,215	745,697	39,886	1,714,687	175,632	1,890,320	—	1,890,320
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	55,721	—	—	—	55,721	3,758	59,480	△59,480	—
計	433,609	551,215	745,697	39,886	1,770,409	179,390	1,949,800	△59,480	1,890,320
セグメント 利益又は損 失(△)	1,421	△32,805	77,954	19,091	65,662	7,890	73,553	△19,650	53,902

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、関係会社の小売を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△19,650千円はセグメント間取引消去1,853千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△21,504千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社（提出会社）の管理部門等に係る費用であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記  
該当事項はありません。

(7) その他の注記情報  
該当事項はありません。